



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社ネクスト 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画室長 (氏名) 浜矢 浩吉 TEL (03) 6204-4064

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

平成19年3月期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
20年3月期第1四半期	1,689	—	319	—	321	—	199
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	4,459	—	746	—	715	—	409

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	2,175 31	2,118 70
19年3月期第1四半期	—	—
19年3月期	5,051 53	4,879 57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	6,242	5,354	84.8	57,331 04
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	5,721	4,837	83.3	52,565 60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△7	△1,714	1	2,413
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	539	△372	3,628	4,100

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	0 00
20年3月期	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,574	—	563	—	565	—	321	—	3,537 19
通期	8,232	84.6	1,556	108.5	1,561	118.3	827	102.2	9,112 95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(注) 詳細は、15 ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。
- (4) 会計監査人の関与 : 有
四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	1,501	79.3	305	49.3	314	53.9	185	54.1
19 年 3 月期第 1 四半期	837	—	204	—	204	—	120	—
19 年 3 月期	4,459	—	746	—	717	—	410	—

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	2,024	12
19 年 3 月期第 1 四半期	1,651	91
19 年 3 月期	5,069	13

(注) 平成 18 年 3 月期は四半期財務諸表を作成していないため、平成 19 年 3 月期第 1 四半期対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	6,128		5,282		86.2		57,197	55
19 年 3 月期第 1 四半期	1,607		898		55.9		12,311	55
19 年 3 月期	5,655		4,771		84.4		52,581	31

6. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	3,194	82.7	603	214.1	620	238.8	367	270.7	4,044	08
通 期	7,350	64.8	1,716	130.0	1,750	144.1	1,037	152.9	11,427	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成 19 年 5 月 14 日に公表しました中間期及び通期の連結及び個別の業績予想は、本資料において修正しております。当該業績予想に関する事項につきましては、平成 19 年 7 月 13 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 上記記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

当社グループは、平成 19 年 3 月期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第 1 四半期連結会計期間との対比は記載しておりません。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における我が国経済は、東南アジア地域経済の急速な拡大を背景とした原材料価格の高騰等、国内産業に対するコスト増加が顕著でした。一方企業の設備投資に関しては、こうした傾向にありながらも堅調に推移いたしました。個人消費については引き続き高い水準を維持しており、国内経済に関しては概ね順調な状況を呈してまいりました。

当社の主要顧客となる不動産業界におきましても、住宅・オフィスの需要拡大に伴い好況を呈しております。

このような経済状況のもと、当社は前期に実施した価格改定の効果を期初より受ける結果となり、主要事業である不動産ポータル事業は引き続き堅調に推移しております。さらに新規顧客の開拓、既存顧客へのオプション商品の提案等につきましても注力してまいりました。

また、4 月 1 日より伊藤忠商事株式会社との共同事業となる株式会社ウィルニックの営業開始や株式会社レントーズの完全子会社化をおこなう等、事業の拡大と多角化につとめてまいりました。

その結果、当第 1 四半期売上高は 1,689 百万円、経常利益は 321 百万円、四半期純利益は 199 百万円となりました。

各部門別売上高は、以下のとおりであります。

事業の名称	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
不動産ポータル事業 (千円)	1,525,897	4,250,468
広告代理事業 (千円)	41,018	162,396
その他事業 (千円)	122,803	47,084
合計 (千円)	1,689,720	4,459,948

(1) 不動産ポータル事業

当第 1 四半期における不動産ポータル事業につきましては、さらなる新規顧客の開拓につとめるとともに、既存顧客に対しては付加価値の高いオプション商品の提案等に注力してまいりました。

これにより加盟店数は当第 1 四半期末現在における前連結会計年度末との比較では

当第 1 四半期末加盟店数 7,759 会員 (平成 19 年 6 月末日現在)

前連結会計年度末加盟店数 7,733 会員 (平成 19 年 3 月末日現在)

となり、当第 1 四半期における増加数は 26 会員 に留まりました。

これは、大手不動産フランチャイズチェーンと既存の本部一括契約の見直しを図り、フランチャイズ店舗との個別契約とした事により、一時的に一部フランチャイズ店舗の退会が発生しました。しかし同事由によって再契約したフランチャイズ店舗との加盟店当り売上高の向上が実現した結果、退会による減収を上回る効果を得ております。

上記理由を含め「賃貸・売買 HOME'S」加盟店当り売上高につきましては、平成 19 年 6 月で 52,064 円と平成 19 年 3 月の 46,030 円に比べ、6,034 円増加いたしました。

以上の結果、不動産ポータル事業の当第 1 四半期売上高は 1,525 百万円となりました。

平成 19 年 7 月までの不動産ポータル事業を主に構成する「賃貸・売買 HOME'S」及び、新築 HOME'S の業績推移につきましては下記のとおりとなっております。

a) 「賃貸・売買 HOME'S」の業績推移

「賃貸・売買 HOME'S」加盟店数 (単位: 1 店舗)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
平成 18 年 3 月期	5,755	5,831	5,961	6,075	6,275	6,586	6,774	6,873	7,003	7,147	7,595	7,749
平成 19 年 3 月期	7,849	7,963	8,028	8,078	8,091	7,974	7,126	7,234	7,384	7,418	7,579	7,733
平成 20 年 3 月期	7,786	7,824	7,759	7,957	—	—	—	—	—	—	—	—

「賃貸・売買 HOME'S」掲載物件数 (単位: 千件)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
平成 18 年 3 月期	1,062	1,110	1,174	1,338	1,287	1,325	1,431	1,491	1,574	1,908	1,952	1,914
平成 19 年 3 月期	1,701	1,708	1,686	1,515	1,577	1,297	1,031	942	946	1,017	1,038	1,006
平成 20 年 3 月期	1,040	997	935	962	—	—	—	—	—	—	—	—

「賃貸・売買 HOME'S」総ページビュー数 (単位: 千ページビュー)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
平成 18 年 3 月期	30,208	34,894	35,051	35,685	39,459	43,972	50,502	50,224	52,412	69,205	82,251	89,107
平成 19 年 3 月期	73,992	84,703	75,966	72,317	73,608	82,904	95,355	92,048	86,198	104,107	100,790	104,362
平成 20 年 3 月期	97,728	95,011	91,011	91,961	—	—	—	—	—	—	—	—

「賃貸・売買 HOME'S」売上高 (単位: 千円)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
平成 18 年 3 月期	104,117	107,921	112,390	119,643	122,754	131,886	142,411	148,522	151,724	161,389	177,413	190,956
平成 19 年 3 月期	183,494	185,936	184,777	195,743	203,886	207,583	310,340	311,778	323,326	330,347	346,917	355,956
平成 20 年 3 月期	357,312	358,801	403,967	413,006	—	—	—	—	—	—	—	—

「賃貸・売買 HOME'S」加盟店当り売上高 (単位: 円)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
平成 18 年 3 月期	18,091	18,508	18,854	19,694	19,562	20,025	21,023	21,609	21,665	22,581	23,359	24,642
平成 19 年 3 月期	23,378	23,349	23,016	24,231	25,199	26,032	43,550	43,098	43,787	44,533	45,773	46,030
平成 20 年 3 月期	45,891	45,859	52,064	51,904	—	—	—	—	—	—	—	—

b) 新築HOME'Sの業績推移

新築HOME'S 掲載物件数 (単位: 件)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
平成 18 年 3 月期	1,589	1,642	1,691	1,797	1,806	1,970	2,017	2,030	2,262	2,289	2,011	2,139
平成 19 年 3 月期	2,445	1,813	1,926	2,041	2,218	2,211	2,275	2,351	2,409	2,398	2,401	2,491
平成 20 年 3 月期	2,579	2,436	2,560	2,472	—	—	—	—	—	—	—	—

新築HOME'S 総ページビュー数 (単位: 千ページビュー)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
平成 18 年 3 月期	2,053	2,559	2,622	2,446	3,243	3,142	3,466	3,397	3,295	4,212	4,087	4,782
平成 19 年 3 月期	5,473	5,157	4,633	4,556	4,562	4,837	5,054	4,941	6,238	6,624	7,341	8,171
平成 20 年 3 月期	8,430	10,981	8,784	9,154	—	—	—	—	—	—	—	—

新築HOME'S 売上高 (単位: 千円)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
平成 18 年 3 月期	22,328	28,459	27,528	29,256	31,383	38,681	37,062	44,046	47,090	52,632	54,642	58,886
平成 19 年 3 月期	55,269	60,840	60,637	54,717	55,501	76,362	65,183	70,653	70,908	69,747	75,152	83,503
平成 20 年 3 月期	76,317	94,342	86,326	85,861	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社サービス名の一部に変更がございますが、従来の名称にて記載しております。

(2) 広告代理事業

広告代理事業につきましては、当第 1 四半期売上高は 41 百万円となりました。

(3) その他事業

その他事業は、HOME'S の派生事業（損害保険代理店業務、クレジットカード募集業務、レンタルサーバー、システム開発・Web 制作業務等）と地域・生活者コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』、平成 19 年 4 月に子会社化した株式会社レンターズのレンターズネット利用料他で構成されております。

当第 1 四半期におきましては、株式会社レンターズのシステム開発売上があったことにより、その他事業の当第 1 四半期売上高は 122 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は6,242百万円と前連結会計年度末の5,721百万円に比べ521百万円増加しました。流動資産では有価証券の購入及び法人税等の支払いにより現金及び預金が2,687百万円減少しました。これに伴い、有価証券が2,494百万円増加しました。固定資産は設備投資及びのれんの発生など517百万円増加しました。

流動負債は876百万円となり前連結会計年度末の869百万円に比べ7百万円増加しました。これは、法人税等の支払いによる未払法人税等の134百万円減少、賞与の支払による賞与引当金の117百万円減少、未払金207百万円の増加等によるものであります。

純資産では株式交換等による資本準備金327百万円の増加がありました。

「連結キャッシュ・フローの状況」

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,686百万円減少し、2,413百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が320百万円、減価償却費52百万円、未払金の増加額118百万円があったものの、法人税等の支払額247百万円、賞与引当金の減少額121百万円及び売上債権の増加額123百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,714百万円の減少となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,491百万円、新規事業に係るソフトウェアの取得による支出70百万円及びオフィス増床に伴う敷金保証金の払込による支出80百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の増加となりました。これは、新株予約権の行使による収入1百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要事業である不動産ポータル事業において、今後も加盟店数及び加盟店当り売上高が順調に推移していくことが見込まれることにより、業績見通しに関しましては平成19年7月13日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,412,766		4,100,034	
2. 売掛金			588,463		456,884	
3. 有価証券			2,494,187		—	
4. たな卸資産			4,587		6,417	
5. 繰延税金資産			150,146		148,186	
6. 未収入金			170,542		159,298	
7. その他			145,880		91,002	
貸倒引当金			△15,117		△13,934	
流動資産合計			4,951,458	79.3	4,947,888	86.5
II 固定資産	※1					
1. 有形固定資産						
(1) 建物			46,327		44,272	
(2) 工具器具及び備品			221,947		206,415	
有形固定資産合計			268,275	4.3	250,688	4.4
2. 無形固定資産						
(1) のれん			230,132		—	
(2) ソフトウェア			395,804		239,205	
(3) ソフトウェア仮勘定			115,601		88,131	
(4) その他			1,213		1,135	
無形固定資産合計			742,752	11.9	328,471	5.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			46,911		50,589	
(2) 繰延税金資産			9,486		—	
(3) その他			235,495		152,244	
貸倒引当金			△11,748		△8,023	
投資その他の資産合計			280,145	4.5	194,809	3.4
固定資産合計			1,291,173	20.7	773,969	13.5
資産合計			6,242,631	100.0	5,721,858	100.0

		当第1 四半期連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)	※2					
I 流動負債						
1. 買掛金			25, 250		30, 966	
2. 未払金			390, 659		183, 126	
3. 未払法人税等			131, 284		265, 961	
4. 賞与引当金			138, 058		255, 565	
5. その他			191, 425		134, 225	
流動負債合計			876, 677	14. 0	869, 846	15. 2
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			11, 285		14, 418	
固定負債合計			11, 285	0. 2	14, 418	0. 3
負債合計			887, 963	14. 2	884, 264	15. 5
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1, 980, 895		1, 979, 633		
2. 資本剰余金		2, 246, 570		1, 918, 968		
3. 利益剰余金		1, 042, 001		842, 137		
株主資本合計		5, 269, 466	84. 4	4, 740, 739	82. 8	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		24, 883		29, 588		
評価・換算差額等合計		24, 883	0. 4	29, 588	0. 5	
III 少数株主持分		60, 319	1. 0	67, 265	1. 2	
純資産合計		5, 354, 668	85. 8	4, 837, 593	84. 5	
負債純資産合計		6, 242, 631	100. 0	5, 721, 858	100. 0	

(2) 四半期連結損益計算書

		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,689,720	100.0		4,459,948	100.0
II 売上原価			100,568	6.0		269,737	6.0
売上総利益			1,589,151	94.0		4,190,211	94.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		347,166			1,055,498		
2. 貸倒引当金繰入額		4,907			12,243		
3. 給与手当		298,679			677,260		
4. 賞与引当金繰入額		75,506			242,831		
5. 減価償却費		49,446			120,887		
6. のれん償却額		19,102			—		
7. その他		474,564	1,269,373	75.1	1,335,203	3,443,925	77.3
営業利益			319,778	18.9		746,285	16.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,524			2,572		
2. 受取配当金		—			1,116		
3. 有価証券売却益		—			1,347		
4. 助成金収入		—			862		
5. その他		173	2,697	0.2	209	6,108	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			3,051		
2. 株式交付費		594			24,011		
3. 貯蔵品廃棄損		—			8,078		
4. その他		0	594	0.0	2,156	37,298	0.8
経常利益			321,880	19.1		715,095	16.0
VI 特別利益							
1. 償却債権取立益		—	—	—	37	37	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		313			1,936		
2. 固定資産除却損	※1	1,062			59		
3. 固定資産売却損	※2	—			2,648		
4. 事務所移転費用		—	1,375	0.1	1,259	5,905	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益			320,505	19.0		709,228	15.9
法人税、住民税及び事業税	※3	127,588			365,646		
法人税等調整額		—	127,588	7.6	△64,782	300,864	6.7
少数株主損失			6,946	0.4		734	0.0
四半期(当期)純利益			199,863	11.8		409,097	9.2

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,979,633	1,918,968	842,137	4,740,739
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	1,261	1,261		2,523
企業結合による増加		326,340		326,340
四半期純利益			199,863	199,863
株主資本以外の項目の当四半期連結 会計期間中の変動額 (純額)				
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,261	327,601	199,863	528,726
平成19年6月30日残高 (千円)	1,980,895	2,246,570	1,042,001	5,269,466

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	29,588	29,588	67,265	4,837,593
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				2,523
企業結合による増加				326,340
四半期純利益				199,863
株主資本以外の項目の当四半期連結 会計期間中の変動額 (純額)	△4,705	△4,705	△6,946	△11,652
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,705	△4,705	△6,946	517,074
平成19年6月30日残高 (千円)	24,883	24,883	60,319	5,354,668

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年4月1日残高 (千円)	187,590	126,925	433,039	747,556
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,792,042	1,792,042		3,584,085
当期純利益			409,097	409,097
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,792,042	1,792,042	409,097	3,993,182
平成19年3月31日残高 (千円)	1,979,633	1,918,968	842,137	4,740,739

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月1日残高 (千円)	40,807	40,807	—	788,364
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,584,085
当期純利益				409,097
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)	△11,219	△11,219	67,265	56,046
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△11,219	△11,219	67,265	4,049,229
平成19年3月31日残高 (千円)	29,588	29,588	67,265	4,837,593

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		320,505	709,228
減価償却費		52,667	130,645
のれん償却額		19,102	—
賞与引当金の増減額(△は減少)		△121,607	104,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,907	2,560
受取利息及び受取配当金		△91	△1,194
有価証券利息		△2,432	△2,494
有価証券売却益		—	△1,347
支払利息		—	3,051
株式交付費		594	24,011
投資有価証券評価損		313	1,936
固定資産売却損		—	2,648
固定資産除却損		1,062	59
売上債権の増減額(△は増加)		△123,725	△225,572
たな卸資産の増減額(△は増加)		14,665	△1,665
仕入債務の増減額(△は減少)		△18,735	△5,577
未払金の増減額(△は減少)		118,377	71,233
その他		△26,152	18,939
小計		239,450	831,247
利息及び配当金の受取額		790	3,594
利息の支払額		—	△3,051
法人税等の支払額		△247,971	△292,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,731	539,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,491,929	△2,999,228
有価証券の売却及び償還による収入		—	3,000,575
投資有価証券の取得による支出		△161	—
有形固定資産の取得による支出		△22,117	△184,120
有形固定資産の売却による収入		—	1,799
無形固定資産の取得による支出		△70,060	△197,033
保証金の払込による支出		△80,070	△8,442
保証金の返戻による収入		—	13,786
事業譲受けによる支出		△50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,714,339	△372,664
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	300,000
短期借入金の返済による支出		—	△300,000
株式の発行による収入		1,928	3,560,073
少数株主への株式の発行による収入		—	68,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,928	3,628,073
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,720,142	3,794,588
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,100,034	305,446

		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
VI 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		33, 573	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	2, 413, 466	4, 100, 034

四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 株式会社ウィルニック 株式会社レンターズ 株式会社レンターズについては、当第 1 四半期連結会計期間より株式交換により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ウィルニック 株式会社ウィルニックについては、当連結会計年度より新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、連結四半期決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 _____ 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 _____ 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 同左

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物については定額法によっております（建物附属設備を除く）。主な耐用年数は建物15年、工具器具及び備品 4～6 年であります。 (2)無形固定資産 定額法によっております。なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）による定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)創立費 _____ (3)開業費 _____	(1)株式交付費 同左 (2)創立費 支出時に全額費用として処理しております。 (3)開業費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当第 1 四半期連結会計期間の負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(6) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれんの償却に関する事項	のれんは、3年間及び5年間で均等償却しております。	_____
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における 資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(減価償却方法の変更) 当第 1 四半期連結会計期間から、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	_____

追加情報

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,770,328千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5 月31日 企業会計基準適用指針第11号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 186,817千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 167,450千円
※ 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 2 _____

(四半期連結損益計算書関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 工具器具及び備品 1,062千円	※ 1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 工具器具及び備品 59 千円
※ 2 _____	※ 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 工具器具及び備品 2,648千円
※ 3 当第 1 四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※ 3 _____

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第 1 四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	90,750	1,597	—	92,347

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 1,295 株
 新株予約権の行使による増加 302 株

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	73,011	17,739	—	90,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

公募増資による増加 15,000 株
 第三者割当増資による増加 2,500 株
 新株予約権の行使による増加 239 株

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の第 1 四半期連結会計期間末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成19年 6 月30日現在) (千円) 現金及び預金 1, 412, 766 有価証券 1, 000, 699 (フリーファイナンシャルファンド) 現金及び現金同等物 2, 413, 466	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) (千円) 現金及び預金 4, 100, 034 現金及び現金同等物 4, 100, 034

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース 取引のため、連結財務諸表規則第15条の 3 において準用する財務 諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しており ます。																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 四半期末残高相当額																	
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>四半期末 残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>3, 589</td><td>2, 792</td><td>797</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>8, 400</td><td>2, 940</td><td>5, 460</td></tr><tr><td>合計</td><td>11, 989</td><td>5, 732</td><td>6, 257</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高相当額 (千円)	工具器具及び 備品	3, 589	2, 792	797	車両運搬具	8, 400	2, 940	5, 460	合計	11, 989	5, 732	6, 257	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高相当額 (千円)														
工具器具及び 備品	3, 589	2, 792	797														
車両運搬具	8, 400	2, 940	5, 460														
合計	11, 989	5, 732	6, 257														
(注) 取得価額相当額は未経過リース料四半期末残高が有形 固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。																	
2. 未経過リース料四半期末残高相当額																	
1年内	2, 477千円																
1年超	3, 780千円																
合計	6, 257千円																
(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は未経過リース料 四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額																	
支払リース料	719千円																
減価償却費相当額	719千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっています。																	

(有価証券関係)

当第 1 四半期連結会計期間末(平成 19 年 6 月 30 日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	1,493,488	1,492,592	△896
合計	1,493,488	1,492,592	△896

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,605	46,911	44,305
合計	2,605	46,911	44,305

3 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 (流動資産) フリーファイナンシャルファンド	1,000,699
(2) その他有価証券 (固定資産) 非上場株式 (注)	0

(注) 当第 1 四半期連結会計期間において、備忘価額 (1 円) まで減損処理を行い、投資有価証券評価損 313 千円を計上しております。

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	387	50,275	49,888
合計	387	50,275	49,888

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	313

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,936 千円を計上しております。

保有有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価格が帳簿価額に比べ 30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断し、必要とみられた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「不動産ポータル事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「不動産ポータル事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1. 株式会社ウィルニックの事業譲受け

平成 19 年 4 月 1 日をもって、当社の連結子会社である株式会社ウィルニックが事業譲受けを行いました。その取引の詳細は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業	伊藤忠商事株式会社 伊藤忠エレクトロニクス株式会社
取得した事業の内容	家づくりネット事業 リフォームネット事業

② 企業結合の法的形式

伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エレクトロニクス株式会社から株式会社ウィルニックへの事業譲受け

③ 取引の目的

当社はハウジング事業をよりスピーディーに拡大させるために、大手ハウスメーカーを中心に強いネットワークを有する伊藤忠商事グループと、工務店及び地域ビルダーを主にクライアントとする当社の営業力を融合させ、両社のサイト運営ノウハウを統合し、業界シェアの拡大を早期に実現することを目的に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エレクトロニクス株式会社から株式会社ウィルニックへの事業譲受けを行いました。

④ 結合後企業の名称

株式会社 ウィルニック

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日まで

(3) 事業の取得原価及びその内訳

伊藤忠商事株式会社

事業の取得原価は 42,255 千円であり、その内訳は現金及び預金 42,255 千円であります。

伊藤忠エレクトロニクス株式会社

事業の取得原価は 15,996 千円であり、その内訳は現金及び預金 15,996 千円であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん の金額 50,000 千円

② 発生原因

顧客として有力な大手ハウスメーカーを多数保有する家づくりネットから期待される将来の収益力によって発生したものです。

③ 償却の方法及び償却期間

5 年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

伊藤忠商事株式会社

<u>流動資産</u>	483 千円
-------------	--------

資産合計	483 千円
------	--------

<u>流動負債</u>	1,228 千円
-------------	----------

負債合計	1,228 千円
------	----------

伊藤忠エレクトロニクス株式会社

流動資産	16 千円
------	-------

<u>無形固定資産</u>	10,154 千円
---------------	-----------

資産合計	10,170 千円
------	-----------

<u>流動負債</u>	1,173 千円
-------------	----------

負債合計	1,173 千円
------	----------

2. 株式会社レントーズの完全子会社化

当社は平成19年4月1日をもって、株式会社レントーズを、当社の完全子会社とする株式交換を行いました。その取引の詳細は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 株式会社レントーズ

事業の内容 不動産賃貸業向け情報管理システム「レントーズネット」をASPで提供

②企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社レントーズを完全子会社とする株式交換

③取引の目的

当社は両社の保有する経営資源、中でも当社の市場・顧客基盤と株式会社レントーズのサービスを一本化させ、市場開拓スピードをさらに加速させていくことを目的に、株式会社レントーズを当社の完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

④結合後企業の名称

株式会社ネクスト

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

レントーズ株式の取得原価は326,320千円であり、その内訳は当社普通株式326,320千円であります。

(4) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式交換比率

株式交換比率につきましては、当社の普通株式1株に対して、株式会社レントーズの普通株式0.79株を割当交付いたしました。

②算定方法

その算定方法につきましては、みらいコンサルティング株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その結果を参考として両社間で協議し決定しております。

③交付株式数及びその評価額

交付株式数は当社普通株式1,295株で、その評価額は326,320千円であります。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれん金額 199,235千円

②発生原因

優良顧客である大手管理会社を多数抱え、優れたASPサービスを提供することによって、期待される将来の収益力によって発生したものであります。

③償却の方法及び償却期間

3年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 60,789千円

固定資産 88,042千円

資産合計 148,831千円

流動負債 21,727千円

負債合計 21,727千円

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	57,331 円 04 銭	1株当たり純資産額	52,565 円 60 銭
1株当たり四半期純利益	2,175 円 31 銭	1株当たり当期純利益	5,051 円 53 銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	2,118 円 70 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,879 円 57 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,354,668	4,837,593
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	60,319	67,265
(うち少数株主持分) (千円)	(60,319)	(67,265)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	5,294,349	4,770,328
期末の普通株式の数 (株)	92,347	90,750

(注) 2. 1株当たり四半期 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
連結損益計算書上の四半期 (当期) 純利益 (千円)	199,863	409,097
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期 (当期) 純利益 (千円)	199,863	409,097
普通株式の期中平均株式数 (株)	91,878	80,985
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益の算定に用いられた四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株引受権	1,241	1,333
新株予約権	1,213	1,521
普通株式増加数 (株)	2,455	2,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 子会社の設立及び当該子会社の事業譲受け 当社は平成19年 7 月13日開催の取締役会において、子会社の設立及び当該子会社の日本総合信用保証株式会社からの家賃保証事業の譲受けについて決議し、当該決議に基づき、平成19年 7 月18日に当社100%出資により株式会社ネクストフィナンシャルサービスを設立いたしました。 (1) 子会社の設立及び事業譲受けの目的 当社は、平成17年 9 月より開始したクレジットカードによる家賃立替回収・保証サービスの抜本的な見直しの結果、クライアントの要望に沿った家賃保証機能の充実とクレジットカードによる家賃立替回収機能を組合せた新サービスを提供することを目的に、現在マーケットが急拡大している家賃保証事業に参入し、当該事業を運営するための子会社を設立することといたしました。 (2) 設立会社の概要 ①商号 株式会社ネクストフィナンシャルサービス ②代表者 早田 等 ③所在地 東京都港区芝大門 1 丁目15番 8 号 ④設立年月日 平成19年 7 月18日 ⑤主な事業の内容 不動産賃貸借にかかる賃借人の家賃保証事業 ⑥決算期 3 月31日 (年 1 回) ⑦従業員数 20名 (予定) ⑧資本金の額 50百万円 ⑨当社との関係 資本関係・人的関係・取引関係があります。 (3) 譲渡会社の商号等 ①商号 日本総合信用保証株式会社 ②代表者 早田等 ③所在地 東京都港区芝大門 1 丁目15番 8 号 ④主な事業の内容 不動産賃貸借にかかる賃借人の家賃保証事業 ⑤資本金の額 50百万円 (4) 譲受け事業の内容 ①譲受け事業の内容 不動産賃貸借にかかる賃借人の家賃保証事業 ②譲受け売上高(平成19年 2 月期) 344百万円 ③事業譲受け日 平成19年 9 月 1 日 (予定) ④譲受け事業の資産及び負債 事業譲受け日現在において日本総合信用保証株式会社が所有する譲受け事業に係る流動資産、固定資産、事業継続に必要な資産、概算69百万円前後を設立子会社が譲受けます。なお、負債はございません。	1. 株式会社ウィルニック(当社の連結子会社)における伊藤忠商事株式会社・伊藤忠エレクトロニクス株式会社の営業の一部を譲受 当社は平成19年 2 月 1 日に伊藤忠商事株式会社との共同出資により株式会社ウィルニックを設立いたしました。株式会社ウィルニックは、平成19年 4 月 1 日付をもって、伊藤忠商事株式会社の運営する家づくりネット事業、伊藤忠エレクトロニクス株式会社の運営するリフォームネット事業を譲受けております。 (1) 譲受の目的 株式会社ウィルニックは、伊藤忠商事株式会社との共同出資により設立した会社であります。ハウジング事業をよりスピーディーに拡大させるため、大手ハウスメーカーを中心に強いネットワークを有する伊藤忠商事グループと、工務店および地域ビルダーを主要顧客とする当社の営業力を融合し、両社のサイト運営ノウハウを株式会社ウィルニックに統合することで、ハウジング市場における業界シェアの早期拡大を目指してまいります。 (2) 譲渡会社の商号等 ①伊藤忠商事株式会社 (ア) 商号 伊藤忠商事株式会社 (イ) 代表者 小林栄三 (ウ) 所在地 東京都港区北青山 2 丁目 5 番 1 号 (エ) 主な事業の内容 総合商社 (オ) 資本金の額 202, 241百万円 ②伊藤忠エレクトロニクス株式会社 (ア) 商号 伊藤忠エレクトロニクス株式会社 (イ) 代表者 伊藤嘉彦 (ウ) 所在地 東京都港区北青山 2 丁目 5 番 1 号 (エ) 主な事業の内容 eコマース事業及びBtoCマーケティングプロモーション事業他 (オ) 資本金の額 150百万円 (3) 譲受事業の内容 伊藤忠商事株式会社の運営する家づくりネット事業ならびに伊藤忠エレクトロニクス株式会社の運営するリフォームネット事業 (4) 事業譲受日 平成19年 4 月 1 日 (5) 譲受け資産及び負債 ①伊藤忠商事株式会社 資産 43, 483千円 負債 1, 228千円 ②伊藤忠エレクトロニクス株式会社 資産 17, 170千円 負債 1, 173千円

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(5) 譲受け価格 135百万円	2. 株式会社レンターズとの株式交換 平成19年 2 月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、株式会社レンターズ(以下「レンターズ社」といいます)との間で、当社を株式交換完全親会社、レンターズ社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。 (1) 株式交換の目的 当社とレンターズ社は、本株式交換により両社の保有する経営資源、中でも当社の市場・顧客基盤とレンターズ社のサービスを一本化することにより、市場開拓スピードをさらに加速させていく目的であります。 (2) 株式交換の内容 (ア) 株式の割当比率 普通株式 当社 1 : レンターズ社 0.79 (イ) 株式交換の算定根拠 当社は、交換比率の算定を第三者機関であるみすずコンサルティング株式会社(現みらいコンサルティング株式会社。以下「みらいコンサルティング」といいます)に依頼しました。 みらいコンサルティングは、当社については市場株価平均法及び純資産価額方式、レンターズ社についてはDCF法及び純資産価額方式の併用による評価を行い、これらの算定根拠を踏まえて、当社及びレンターズ社の株式価値を総合的に算定いたしました。 当社及びレンターズ社は、その算定結果を参考として、両社で協議した結果、交換比率を上記のとおり合意いたしました。 (ウ) 株式交換により当社が発行する新株式 1,295株 (エ) 効力発生日 平成19年 4 月 1 日 (3) 株式交換の相手会社の概要 (ア) 商号 株式会社レンターズ (イ) 本店所在地 東京都港区赤坂三丁目 4 番 4 号 (ウ) 代表者 代表取締役 加藤哲哉 (エ) 資本金 70,000千円 (オ) 事業の内容 不動産賃貸業向け情報管理システム「レンターズネット」をASPで提供 (カ) 売上高及び当期純利益(平成19年 3 月期※1) 売上高 92,970千円 当期純損失 16,404千円 (キ) 資産、負債、純資産(平成19年 3 月期) 資産合計 147,840千円 負債合計 20,736千円 純資産合計 127,104千円 ※1 決算期変更を行ったため、決算期間は6ヵ月となっております。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第 1 四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第 1 四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		546,127		1,303,776		3,905,323	
2 売掛金		273,562		495,640		456,884	
3 有価証券		—		2,494,187		—	
4 たな卸資産		3,960		4,557		6,417	
5 繰延税金資産		84,275		148,186		148,186	
6 未収入金		83,187		166,350		159,161	
7 その他		45,500		138,099		89,423	
貸倒引当金		△8,070		△15,117		△13,934	
流動資産合計		1,028,544	64.0	4,735,680	77.3	4,751,462	84.0
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		38,938		46,327		44,272	
(2) 工具器具及び備品		107,858		213,389		204,848	
有形固定資産合計		146,796	9.1	259,717	4.2	249,120	4.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		201,311		293,176		239,205	
(2) ソフトウェア仮勘定		47,354		115,601		88,131	
(3) その他		1,206		1,163		1,135	
無形固定資産合計		249,873	15.5	409,941	6.7	328,471	5.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		52,486		42,575		50,589	
(2) 関係会社株式		—		458,340		132,000	
(3) 敷金保証金		125,907		212,830		132,760	
(4) その他		14,786		21,595		19,484	
貸倒引当金		△10,667		△11,748		△8,023	
投資その他の資産合計		182,513	11.4	723,593	11.8	326,809	5.8
固定資産合計		579,182	36.0	1,393,252	22.7	904,401	16.0
資産合計		1,607,727	100.0	6,128,932	100.0	5,655,864	100.0

		前第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30 日)			当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 6 月30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)	※2									
I 流動負債										
1 買掛金			13, 148			18, 158			30, 966	
2 短期借入金			300, 000			—			—	
3 未払金			122, 579			373, 231			182, 220	
4 未払法人税等			85, 124			131, 284			265, 913	
5 賞与引当金			91, 507			131, 942			255, 565	
6 その他			80, 426			181, 007			135, 025	
流動負債合計			692, 786	43. 1		835, 625	13. 6		869, 691	15. 4
II 固定負債										
1 繰延税金負債			16, 062			11, 285			14, 418	
固定負債合計			16, 062	1. 0		11, 285	0. 2		14, 418	0. 2
負債合計			708, 848	44. 1		846, 910	13. 8		884, 110	15. 6
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			187, 590	11. 7		1, 980, 895	32. 3		1, 979, 633	35. 0
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金			126, 925			2, 246, 570			1, 918, 968	
資本剰余金合計			126, 925	7. 9		2, 246, 570	36. 6		1, 918, 968	34. 0
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金			553, 648			1, 029, 535			843, 563	
利益剰余金合計			553, 648	34. 4		1, 029, 535	16. 9		843, 563	14. 9
株主資本合計		868, 164	54. 0		5, 257, 000	85. 8		4, 742, 165	83. 9	
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金		30, 713	1. 9		25, 021	0. 4		29, 588	0. 5	
評価・換算差額等合計		30, 713	1. 9		25, 021	0. 4		29, 588	0. 5	
純資産合計		898, 878	55. 9		5, 282, 022	86. 2		4, 771, 754	84. 4	
負債純資産合計		1, 607, 727	100. 0		6, 128, 932	100. 0		5, 655, 864	100. 0	

(2) 四半期損益計算書

		前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			837,260 100.0		1,501,628 100.0		4,459,948 100.0
II 売上原価			52,873 6.3		63,957 4.3		269,737 6.0
売上総利益			784,387 93.7		1,437,670 95.7		4,190,211 94.0
III 販売費及び一般管理費			579,448 69.2		1,131,685 75.4		3,443,925 77.2
営業利益			204,938 24.5		305,985 20.3		746,285 16.8
IV 営業外収益	※1		— —		9,544 0.6		6,108 0.1
V 営業外費用	※2		347 0.1		594 0.0		35,186 0.8
経常利益			204,591 24.4		314,935 20.9		717,207 16.1
VI 特別利益	※3		697 0.1		— —		37 0.0
VII 特別損失	※4		1,936 0.2		1,375 0.1		5,905 0.1
税引前四半期(当期) 純利益			203,352 24.3		313,559 20.8		711,340 16.0
法人税、住民税 及び事業税	※5	82,744		127,587		365,598	
法人税等調整額		—	82,744 9.9	—	127,587 8.5	△64,782	300,816 6.8
四半期(当期)純利益			120,608 14.4		185,972 12.3		410,523 9.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第 1 四半期会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	187,590	126,925	126,925	433,039	433,039	747,556
四半期会計期間中の変動額						
四半期純利益				120,608	120,608	120,608
株主資本以外の項目の当四半期の変動額（純額）						
四半期会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	120,608	120,608	120,608
平成18年6月30日残高（千円）	187,590	126,925	126,925	553,648	553,648	868,164

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	40,807	40,807	788,364
四半期会計期間中の変動額			
四半期純利益			120,608
株主資本以外の項目の当四半期の変動額 (純額)	△10,093	△10,093	△10,093
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,093	△10,093	110,514
平成18年6月30日残高 (千円)	30,713	30,713	898,878

当第1四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（千円）	1,979,633	1,918,968	1,918,968	843,563	843,563	4,742,165
四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	1,261	1,261	1,261			2,523
企業結合による増加		326,340	326,340			326,340
四半期純利益				185,972	185,972	185,972
株主資本以外の項目の当四半期の変動額（純額）						
四半期会計期間中の変動額合計（千円）	1,261	327,601	327,601	185,972	185,972	514,835
平成19年6月30日残高（千円）	1,980,895	2,246,570	2,246,570	1,029,535	1,029,535	5,257,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高（千円）	29,588	29,588	4,771,754
四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			2,523
企業結合による増加			326,340
四半期純利益			185,972
株主資本以外の項目の当四半期の変動額（純額）	△4,567	△4,567	△4,567
四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△4,567	△4,567	510,268
平成19年6月30日残高（千円）	25,021	25,021	5,282,022

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	187,590	126,925	126,925	433,039	433,039	747,556
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,792,042	1,792,042	1,792,042			3,584,085
当期純利益				410,523	410,523	410,523
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	1,792,042	1,792,042	1,792,042	410,523	410,523	3,994,608
平成19年3月31日残高（千円）	1,979,633	1,918,968	1,918,968	843,563	843,563	4,742,165

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	40,807	40,807	788,364
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,584,085
当期純利益			410,523
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△11,219	△11,219	△11,219
事業年度中の変動額合計（千円）	△11,219	△11,219	3,983,389
平成19年3月31日残高（千円）	29,588	29,588	4,771,754

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		203,352
減価償却費		24,799
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△59,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△660
支払利息		347
投資有価証券評価損		1,936
売上債権の増減額 (△は増加)		30,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)		791
仕入債務の増減額(△は減少)		△23,395
未払金の増減額(△は減少)		1,799
その他		2,461
小計		182,759
利息の支払額		△2,022
法人税等の支払額		△172,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,758
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△27,948
無形固定資産の取得による支出		△51,474
保証金の払込による支出		△50
保証金の返戻による収入		12,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		300,000
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		240,681
V 現金及び現金同等物の期首残高		305,446
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	546,127

(注)平成 19 年 3 月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第 1 四半期会計期間及び前事業年度については記載を省略しております。

四半期財務諸表作成のための重要な事項

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 _____ (2) 有価証券 ①満期保有目的の債券 _____ ②その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②仕掛品 _____ ③貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 _____ ③貯蔵品 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) 有価証券 ①満期保有目的の債券 _____ ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) たな卸資産 ①商品 _____ ②仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物については定額法によっております。(建物附属設備を除く)。主な耐用年数は建物15年、工具器具及び備品 4～6 年であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	_____	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当第 1 四半期会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	_____	_____
6 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左	同左

四半期財務諸表作成のための重要な事項の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(減価償却方法の変更) 当第 1 四半期会計期間から、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,771,754千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8 号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成18年 5 月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 6 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 122,496千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 183,388千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 167,450千円
※ 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	※ 2 消費税等の取扱い 同左	※ 2 _____

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1 _____	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 経営指導料 6,851千円	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 2,494千円
※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 347千円	※ 2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 594千円	※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,051千円
※ 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 660千円	※ 3 _____	※ 3 _____
※ 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 1,936千円	※ 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,062千円	※ 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 2,648千円
※ 5 当第 1 四半期会計期間における 税金費用については、簡便法による税 効果会計を適用しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税及び事業 税」に含めて表示しております。	※ 5 同左	※ 5 _____
6 減価償却実施額 有形固定資産 10,951千円 無形固定資産 13,848千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 23,791千円 無形固定資産 22,136千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 66,231千円 無形固定資産 64,413千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	
※ 1 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	<u>546,127千円</u>
現金及び現金同等物	<u>546,127千円</u>

(注)平成19年 3 月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第 1 四半期会計期間及び前事業年度については記載を省略しております。

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第 5 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	387	52, 173	51, 785
合計	387	52, 173	51, 785

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	313

(注) 当第 1 四半期において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,936千円計上しております。

保有有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価又は実価が帳簿価格に比べ30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断し、必要とみられた額について減損処理を行っております。

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式は保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 平成19年 3 月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第 1 四半期会計期間及び前事業年度における「その他有価証券で時価のあるもの」及び「時価評価されていない有価証券」については記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(注) 平成19年 3 月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第 1 四半期会計期間及び前事業年度については記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(注) 平成19年 3 月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第 1 四半期会計期間及び前事業年度については記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	12,311円55銭
1 株当たり四半期純利益	1,651円91銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	120,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,608
普通株式の期中平均株式数(株)	73,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 1 種類(新株引受権の目的となる株式の数1,346株)、新株予約権 3 種類(新株予約権の数2,603個)。

(注) 平成 19 年 3 月期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当第 1 四半期会計期間及び前事業年度については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
該当事項はありません。	株式会社レンターズの完全子会社化 四半期連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
該当事項はありません。	1. 子会社の設立及び 当該子会社の事業譲受け 当社は平成19年 7 月13日開催の取締役会において、子会社の設立及び当該子会社の日本総合信用保証株式会社からの家賃保証事業の譲受けについて決議し、当該決議に基づき、平成19年 7 月18日に当社100%出資により株式会社ネクストフィナンシャルサービスを設立いたしました。 (1) 子会社の設立及び事業譲受けの目的 当社は、平成17年 9 月より開始したクレジットカードによる家賃立替回収・保証サービスの抜本的な見直しの結果、クライアントの要望に沿った家賃保証機能の充実とクレジットカードによる家賃立替回収機能を組合せた新サービスを提供することを目的に、現在マーケットが急拡大している家賃保証事業に参入し、当該事業を運営するための子会社を設立することといたしました。 (2) 設立会社の概要 ①商号 株式会社ネクストフィナンシャルサービス ②代表者 早田 等 ③所在地 東京都港区芝大門 1 丁目15番 8 号 ④設立年月日 平成19年 7 月18日 ⑤主な事業の内容 不動産賃貸借にかかる賃借人の家賃保証事業 ⑥決算期 3 月31日 (年 1 回) ⑦従業員数 20 名 (予定) ⑧資本金の額 50 百万円 ⑨当社との関係 資本関係・人的関係・取引関係があります。 (3) 譲渡会社の商号等 ①商号 日本総合信用保証株式会社 ②代表者 早田等 ③所在地 東京都港区芝大門 1 丁目15番 8 号 ④主な事業の内容 不動産賃貸借にかかる賃借人の家賃保証事業 ⑤資本金の額 50 百万円	1. 連結子会社への事業の一部譲渡 平成19年 1 月 5 日開催の取締役会決議に基づき、ハウジング事業をよりスピーディーに拡大させるため、当社の当該事業を当社連結子会社である株式会社ウィルニックに事業譲渡いたしました。 (1) 譲渡先企業の名称及び譲渡した事業の内容 株式会社ウィルニック ハウジング事業(注文戸建建築会社紹介サイト及びリフォーム会社紹介サイト運営事業) (2) 事業譲渡を行った主な理由 株式会社ウィルニックは、伊藤忠商事株式会社との共同出資により設立した会社であります。ハウジング事業をよりスピーディーに拡大させるため、大手ハウスメーカーを中心に強いネットワークを有する伊藤忠商事グループと、工務店および地域ビルダーを主要顧客とする当社の営業力を融合し、両社のサイト運営ノウハウを株式会社ウィルニックに統合することで、ハウジング市場における業界シェアの早期拡大を目指してまいります。 (3) 事業譲渡日 平成19年 4 月 1 日 (4) 譲渡事業の売上高(平成19年 3 月期) 66, 929 千円 (5) 事業譲渡に伴い譲渡する資産金額 33, 153 千円

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(4) 譲受け事業の内容 ① 譲受け事業の内容 不動産賃貸借にかかる賃借人の家賃保証事業 ② 譲受け売上高(平成19年 2 月期) 344百万円 ③ 事業譲受け日 平成19年 9 月 1 日 (予定) ④ 譲受け事業の資産及び負債 事業譲受け日現在において日本総合信用保証株式会社が所有する譲受け事業に係る流動資産、固定資産、事業継続に必要な資産、概算69百万円前後を設立子会社が譲受けます。なお、負債はございません。 (5) 譲受け価格 135百万円	2. 株式会社レントーズとの株式交換 平成19年 2 月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、株式会社レントーズ(以下「レントーズ社」といいます)との間で、当社を株式交換完全親会社、レントーズ社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。 (1) 株式交換の目的 当社とレントーズ社は、本株式交換により両社の保有する経営資源、中でも当社の市場・顧客基盤とレントーズ社のサービスを一本化することにより、市場開拓スピードをさらに加速させていく目的であります。 (2) 株式交換の内容 (ア) 株式の割当比率 普通株式 当社 1 : レントーズ社 0.79 (イ) 株式交換の算定根拠 当社は、交換比率の算定を第三者機関であるみずろコンサルティング株式会社(現みらいコンサルティング株式会社。以下「みらいコンサルティング」といいます)に依頼しました。 みらいコンサルティングは、当社については市場株価平均法及び純資産価額方式、レントーズ社についてはDCF法及び純資産価額方式の併用による評価を行い、これらの算定根拠を踏まえて、当社及びレントーズ社の株式価値を総合的に算定いたしました。 当社及びレントーズ社は、その算定結果を参考として、両社で協議した結果、交換比率を上記のとおり合意いたしました。 (ウ) 株式交換により当社が発行する 新株式 1,295株 (エ) 効力発生日 平成19年 4 月 1 日

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		(3) 株式交換の相手会社の概要 (ア) 商号 株式会社レンターズ (イ) 本店所在地 東京都港区赤坂三丁目 4 番 4 号 (ウ) 代表者 代表取締役 加藤哲哉 (エ) 資本金 70,000千円 (オ) 事業の内容 不動産賃貸業向け情報管理システム「レンターズネット」をASPで提供 (カ) 売上高及び当期純利益 (平成19年 3 月期※1) 売上高 92,970千円 当期純損失 16,404千円 (キ) 資産、負債、純資産 (平成19年 3 月期) 資産合計 147,840千円 負債合計 20,736千円 純資産合計 127,104千円 ※1 決算期変更を行ったため、決算期間は 6 ヶ月となっております。